



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

「給付と負担」の各論点の結論 軒並み先送りに

～厚生労働省

厚生労働省は12月19日、第105回社会保障審議会介護保険部会を開催し、「介護保険制度の見直しに関する意見(案)」を示した。「給付と負担」の各論点については、見直しに慎重な意見と積極的な意見を併記したうえで、適当とする対応案を提示。結論を得る期限を明示した項目はあるものの、具体的な結論は示されなかった。「意見(案)」は概ね了承され、修文を経て12月20日、「意見書」が公表された。「給付と負担」の各項目の見直しの方向性は下記のとおり。

①高齢者の負担能力に応じた負担の見直し

▽1号保険料負担の在り方：高所得者の標準乗率の引き上げ、低所得者の標準乗率の引き下げ等について検討し、早急に結論を得る。

▽現役並み所得・一定以上所得の判断基準：利用者負担が2割となる判断基準は、次期計画(第9期介護保険事業計画、2024～2026年度)に向けて結論を得る。3割負担についても引き続き検討を行う。

▽(介護保険3施設の入所者の食費・居住費の負担を軽減する)補足給付に関する給付の在り方：引き続き検討を行う。

②制度間の公平性や均衡等を踏まえた給付内容の見直し

▽(老健、介護医療院の)「多床室の室料負担」：介護給付費分科会で検討を行い、次期計画に向けて結論を得る必要がある。

▽ケアマネジメントに関する給付の在り方(利用者負担)：第10期介護保険事業計画期間(2027～2029年度)の開始までに結論を出す。

▽軽度者(要介護1・2)への生活援助サービス等に関する給付の在り方(地域支援事業への移行)：第10期介護保険事業計画期間の開始までに結論を出す。

③被保険者・受給者範囲：引き続き検討を行うことが適当

「次期計画に向けて結論を得る」とした項目については、「遅くとも来年夏までに結論を得るべく」、引き続き介護保険部会で議論を行うことになった。

全世代型社会保障構築会議 報告書を取りまとめる

～政府

政府の全世代型社会保障構築会議は12月16日、今後の改革の方向性を示す報告書を取りまとめた。

介護分野では今後、要介護認定率が高い75歳以上の人口急増が見込まれる一方で、生産年齢人口が減少するなかで、介護人材の不足が深刻化する恐れがあると指摘。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、サービス提供体制の整備や給付と負担の見直し、介護人材の確保が喫緊の課題として、下記のような提言を盛り込んだ。

まず、地域の拠点となる在宅サービス基盤の整備と機能強化が求められており、総合事業については、担い手の育成や継続的な利用者の選択肢拡大の検討を含め、現行事業の受け皿整備や活性化を図ることが重要だとした。

そのうえで、介護現場における生産性向上と働きやすい職場環境づくりが介護人材確保のためにも必要であるとして、▽介護現場革新のワンストップ窓口の設置、▽介護ロボット・ICT機器の導入支援、▽優良事業者・職員の総理表彰などを通じた好事例の普及促進、▽介護サービス事業者の経営の見える化、▽福祉用具、在宅介護におけるテクノロジーの導入・活用促進、▽生産性向上に向けた介護職員処遇改善加算の見直し、▽職員配置基準の柔軟化の検討、▽介護行政手続きの原則デジタル化——などを進めることが重要と提言した。

また、社会保障審議会介護保険部会などで指摘された保険料負担や利用者負担のあり方などの課題については、来年度の「骨太の方針」に向けて引き続き検討を進めるべきとしている。

感染対策の实地研修 三次募集実施を案内

～厚生労働省

厚生労働省は12月15日、「令和4年度における感染対策のための实地研修に係る三次募集について」（介護保険最新情報 Vol.1117）を都道府県・市町村の介護保険担当課（室）と介護保険関係団体に事務連絡した。

实地研修については、これまでも介護保険サービス従事者が留意すべき感染防止策に係る研修教材を公開するとともに、希望する介護施設に感染症の専門家を派遣し、当該施設の感染対策状況に関する助言や個人防護具の着脱方法などの内容を盛り込んだ研修を行ってきた。今後も、こうした感染防止策を学ぶ機会が必要として、实地研修を希望する施設の三次募集を実施する。

募集期間は2023年1月20日までで、実施期間は1月23日から2月28日まで。管理者または感染対策教育担当者が職員向け研修プログラムをすべて受講済みであることが要件となっている。

BCP 策定用「集団オンライン研修」参加者を再募集

～厚生労働省

厚生労働省は12月12日、「感染対策における業務継続計画(BCP)の策定のための『集団研修(オンライン研修)』に係る二次募集について」(介護保険最新情報 Vol.1116)を都道府県・市町村介護保険担当課(室)、介護保険関係団体に事務連絡した。

介護サービス事業者向けの感染対策研修では、2020年11月9日付の事務連絡で、介護保険サービスに従事する職員がサービスを提供する際に留意すべき感染防止策に係る研修教材を公開するとともに、感染症の専門家を希望する施設などに派遣する「実地研修」を行ってきた。さらに今年12月からは、オンラインによる「集団研修」(一次募集)を実施。感染対策や業務継続計画(BCP)策定のための講義・グループワークを行っている最中だ。

2期目となる研修の開催日は来年1月18日、19日、21日、22日、23日、25日、27日、2月7日で、時間は毎回13時30分～17時30分(最大4時間)。研修内容は、①基調講演「介護サービス事業所における感染予防について」(講師：国際医療福祉大学医学部感染症学講座主任教授 松本哲哉氏)、②講義1「介護サービス事業所におけるBCP策定の基礎知識」(講師：ミネルヴァベリタス株式会社顧問 本田茂樹氏)、③講義2「介護施設・事業所における事業継続計画(BCP)策定事例(参加事業所のサービス種別に応じて、施設系/通所系/訪問系のいずれかの事例を視聴する)」となっている。

令和4年度「介護事業実態調査」を実施

～厚生労働省

厚生労働省は12月12日、「令和4年度介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査)へのご協力依頼について」(介護保険最新情報Vol.1115)を都道府県・市町村の介護保険担当課(室)に事務連絡した。

同調査は、「介護従事者の処遇状況」と今般創設された「介護職員処遇改善支援補助金」および「介護職員等ベースアップ等支援加算」の影響などの評価を行うとともに、今後の処遇改善や介護報酬改定などの検討用基礎資料となるもの。

調査対象は、特養や老健、特定施設、グループホーム、小規模多機能、訪問介護、通所介護などで、調査票は12月中旬をメドに郵送予定。提出期限はインターネットによる回答が来年1月31日、紙での回答が同年1月24日となっている。

処遇改善支援補助金の報告様式への問いに回答

～厚生労働省

厚生労働省は12月2日、「介護職員処遇改善支援補助金に関するQ&A(Vol.4)」(介護保険最新情報 Vol.1114)を都道府県・市町村介護保険担当課(室)、介護保険関係団体に事務連絡した。

介護職員処遇改善支援補助金の実績報告書の別紙様式3-2に記載する介護職員処遇改善支援補助金の総額について、「国保連合会および都道府県支払分において、同一事業所番号で複数のサービスがある場合、サービスごとの内訳を区別して記載することが必要か」という問いに対して、次のように回答している。

国保連合会からの支払額の通知等で、同一事業所番号で複数のサービスがある場合は、同一事業所番号のサービスのうちどれか一つに一括計上(同一事業所番号の他のサービスについてはゼロまたは空欄)とすることも可能。ただし、本取り扱いにおいても、介護予防サービスと同様、サービスごとに行を分けて記載することとし、都道府県の介護サービス事業所への周知徹底を呼びかけている。

第25回介護支援専門員実務研修受講試験・受験者数を公表

～厚生労働省

厚生労働省は12月2日、第25回介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数を公表した。同試験は10月9日に実施され、同12日現在で都道府県から報告を受けた受験者数を集計したもの。

総受験者数は5万4,449人で、第24回の5万4,290人から159人増加した。都道府県別に見ると、東京都が4,183人で最多、次いで大阪府が3,687人、神奈川県が3,078人。一方、最少は山梨県の273人、次いで福井県の393人、鳥取県の409人だった。

「電子申請・届出システム」の様式例を周知

～厚生労働省

厚生労働省は12月1日、「介護予防・日常生活支援総合事業の指定に関する様式例の改訂等について(周知)」(介護保険最新情報 Vol.1113)を都道府県・市町村の介護保険主管課(室)と介護保険関係団体に事務連絡した。

国では、昨年度に電子申請・届出システムを構築し、今年度下半期から準備のできた自治体から順次運用を開始している。今年9月29日付で示された「指定居宅サービス事業所等の指定申請等における様式例」に、11月29日付で示した「介護予防・日常生活支援総合事業指定事業所等の指定申請等における様式例」を加えたことを管内関係団体や介護サービス事業所等に周知するように依頼している。

MMPGは、医療・福祉界の健全発展に貢献することを目的として、積極的な支援活動を展開する医療・福祉経営コンサルタント団体です

MMPG 第169回定例研修会のご案内

開催日時 2023年1月27日(金) 14:35~16:45

参加費用 無料(※) ※(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は1名様4,000円(消費税10%込)の研修会費を申し受けます。2時間が履修認定されます。

会場 オンライン開催 (Zoomを使用)

■ 定例研修会 I (14:35~15:35) ※講師・時間はやむを得ない事情により変更させて頂く場合がございますことを予めご了承ください。

「医師の働き方改革」(仮) 講師：馬場 武彦 先生 (社会医療法人ペガサス理事長)

2024年4月より順次施行される「医師の働き方改革」。厚生省が今年9月に公表した準備状況調査によると、副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院は4割に満たない状況が明らかになりました。さらなる取り組みが求められている一方、医師の超過勤務や宿直の過度な制限は地域医療への影響が大きく、慎重な議論が必要です。本講では「医師の働き方改革検討委員会」構成員でもいらっしゃる、社会医療法人ペガサス理事長の馬場武彦先生をお招きし、医師の働き方改革をめぐる諸課題とそれらの対応策について、自院での取り組み事例をまじえてお話しいただきます。

■ 定例研修会 II (15:45~16:45)

「2023年度社会保障関係予算の焦点とより中期的な論点」

講師：中村 英正 先生 (財務省主計局次長)

来年度の予算を巡る議論では「防衛費の財源確保」「脱炭素・GX」等が重要案件とされるなか、社会保障の財源がどれだけ確保され、医療・介護・少子化等についてどのような予算となるのか、動向が注目されます。更に、さらなる高齢化・少子化が進むことが見込まれる中、中長期的に医療の姿はどうなるのか、介護との連携はどうなっていくのか、少子化対策のポイントはどこかも引き続き重要な課題です。本講では昨年までオリンピックパラリンピックの運営に従事されていた財務省主計局次長の中村英正先生より、2023年度の予算とその後の中期的な論点について、特に社会保障分野に焦点をあててお話しいただきます。

■ お申し込みについて【締切：1月20日(金)】

1. ウェブフォーム (<https://forms.gle/g2xUpnJ3TEEPDKYq8>) またはメールでお申し込みください。ウェブフォームは右のQRコードよりアクセスできます。

※メールでお申し込みの際は、mmpg@mmpg.gr.jp 宛てに「**申込ご担当者氏名・ご参加者氏名・ご所属(勤務先)・ご参加者メールアドレス・電話番号**」をお知らせください。(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員は「**会員番号**」「**参加費用の振込予定日(1/23までの日付)**」「**振込人名義**」も明記してください。※ご登録メールアドレスにはMMPGよりセミナー等のご案内を送らせていただきます。不要な場合はお知らせください。※MMPG会員・提携法人会員は別途お送りしている専用のご案内からお申し込みください。

2. 1月25日(水)をめどにメールで資料ダウンロードとZoom接続ご案内をお送りいたします。



■ (公社)日本医療経営コンサルタント協会会員のご参加について

本研修会の参加費は無料ですが、(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は、研修会費1名様につき4,000円(消費税10%込)を申し受けます。1月23日(月)までにお振込みください。

【お振込み先】三井住友銀行 新橋支店 (普)1855236 カ)エム エム ピー ジーソウケン

※恐れ入りますが振込手数料はご負担ください。お客様都合によるご入金後のキャンセルは返金致しかねますので予めご了承ください。

主催/お問合せ：メディカル・マネジメント・プランニング・グループ (MMPG)

TEL：03-6721-9763 FAX：03-6721-9764 E-mail：mmpg@mmpg.gr.jp (担当：小船・田所・長坂)

本部所在地：〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー4階 URL：<https://www.mmpg.gr.jp/>

■ 医療経営情報月額配信プランのご案内 ※右のQRコードよりお問い合わせください。

【サービス内容】最新医療ニュース「メディカルウェーブ」メール配信(週2回) / 「MMPG 医療経営 Journal」メール配信(月2回) / 「MMPG 医療情報レポート」送付(原則年3回) / 月刊「最新医療経営フェイス3」送付
【特典】MMPG主催研修会への無料及び割引参加



【緊急時の対応について】天災地変、公共交通機関の停止、会場の閉鎖、官公庁の指示等による不測の事態が発生した場合は、当会の方針に基づき対応いたします。

【個人情報の取扱いについて】当セミナーにお申込み頂いたお客様の個人情報は個人情報保護方針 (https://www.mmpg.gr.jp/sub/footer/privacy_policy.html) に従い適正に管理いたします。ご登録頂いた内容は利用目的の範囲内でのみ利用いたします。お客様が個人情報の利用停止を希望される場合は直ちに利用を停止いたしますので、その旨ご連絡ください。